

8. 低所得高齢者等住まい・生活支援の推進について

「低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業」の概要

平成27年度予算(案)
1.1億円

1. 事業概要

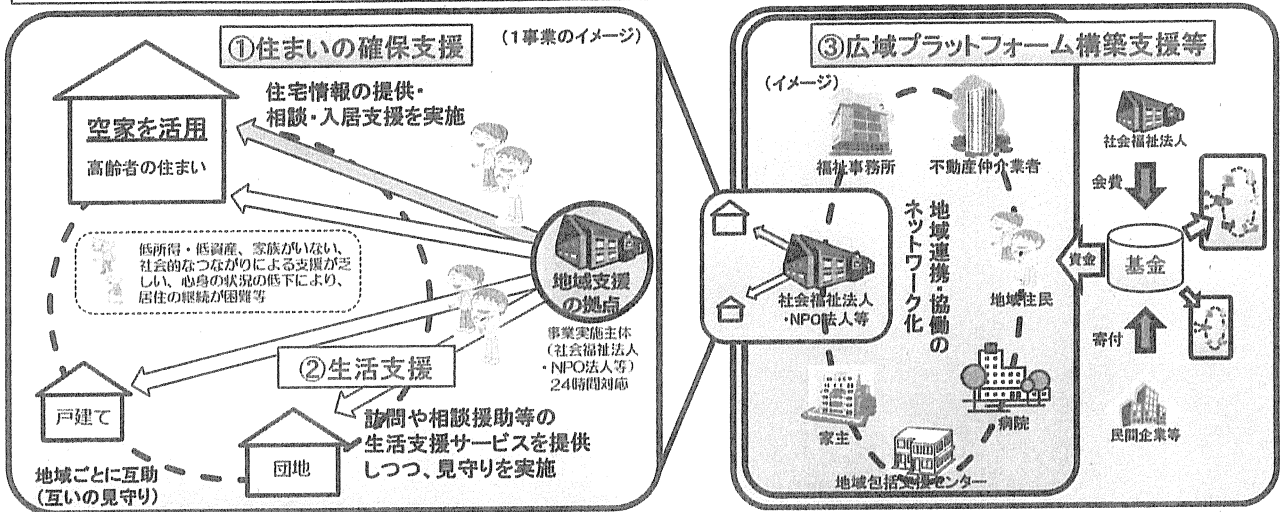
- 自立した生活を送ることが困難な低所得・低資産高齢者を対象に、社会福祉法人やNPO法人等が、地域支援の拠点となること等を通じ、
 - ①既存の空家等を活用した低廉な家賃の住まいの確保を支援するとともに、
 - ②日常的な相談等(生活支援)や見守りにより、高齢者が住み慣れた地域において継続的に安心して暮らせるような体制を整備することについて、国としても支援する。
- また、③これらの事業を継続的に実施していくために必要な、地域連携・協働の持続的なネットワークとなる広域的プラットフォームの構築支援に対する支援も併せて行う。

2. 実施主体

- ①、②市区町村(社会福祉法人、NPO法人等への委託可能) ③都道府県(社会福祉法人、NPO法人等への委託可能)

3. 補助単価等

- ①及び② 1事業当たり 5,106千円(定額)※最長3か年 ③7,779千円(1/2相当)※単年限り



平成 26 年度老人保健事業推進費等補助金老人健康増進等事業
「低所得の高齢者等への住まい・生活支援を行う事業の全国展開に関する調査研究事業」

地域善隣事業 全国大会

社会的なつながりが乏しい低所得高齢者等に対し、「住まいと住まい方(生活支援)」を一体的に提供して地域居住を支える「地域善隣事業」は、地域資源を生かした創意工夫により、来年度から施行される「生活困窮者支援法」や、障害者の地域移行、全国で増加する空家問題など、多様なニーズに対応が可能です。
このような地域善隣事業の展開可能性について、中央大学の高本教授をはじめとする有識者の方から解説いただくとともに、本年度開始した厚生労働省の「低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業」に取り組み自治体の多様な実態と、現状での到達点と課題について、ご報告を頂きます。
ぜひ多くの方にご参加いただきたたく、ご案内申し上げます。

開催日：平成27年3月4日(水) 13:00~17:30(予定)

会場：全電通労働会館 2階「多目的ホール」

参加費：無料(定員400名・先着順)

＜プログラム・講師(予定・敬称略)＞

1. 開会・主催者あいさつ	高齢者住宅財団 理事長 高橋敏士
2. 基調講演「生活困窮者支援から見た地域善隣事業」(仮)	中央大学 教授 宮本太郎
3. 「遊休化している空き家等の地域資源の果たせ方」	明治大学 教授 園田真理子
4. 地域善隣事業の概要	医療経済研究機構 研究主幹 白川幸之
5. モデル事業の概要	厚生労働省 老健局 高齢者支援課
6. モデル事業実施自治体の取り組みの発表	・モデル事業担当者からの報告 ・作業調査委員会等による質疑、コメント
7. まとめ(対談)	①本別町・雲石町・天理市・豊後大野市 ②横浜市・川崎市・京都市・福岡市 中央大学 教授 宮本太郎 / 高齢者住宅財団 理事長 高橋敏士

「低所得の高齢者等への住まい・生活支援を行う事業」の全国展開に関する調査研究事業「作業部会委員」
(医療経済研究機構 研究主幹 顧問
委員：岡田太造 (第一生命保険株式会社 前・厚生労働省社会・援護局長) 前・厚生労働省社会・援護局長) (東京大学大学院 准教授) (京都府立大学 准教授) (日本大学 教授) (日本大学 教授) (明治大学 教授) (高橋敏士住宅財団 理事長) (高橋敏士住宅財団 理事) (ふるさと会 理事) (松岡洋子 (東京家政大学 准教授)

●講師紹介 ● 宮本 太郎 (みやもと たろう) 中央大学法学部教授。1958年東京都生まれ。中央大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学後、ストックホルム大学客員研究員、立命館大学教授、北海道大学大学院法学研究科教授を経て現職。日本比較政治学会副会長、内閣府参事、社会保障制度改革国民会議委員等歴任。主な著書に『地理包括ケアと生活保護の再編—新しい「支え合い」システムを創る』(朝石書店)、『生活保護—排除しない社会へ』(岩波書店 [岩波新書]、2009年)等がある。

地方公共団体(福祉・住宅)、福祉系事業者(社会福祉法人、NPO法人等)、医療法人
社会福祉協議会、家主・不動産関連団体及び事業者、報道関係 等

当財団に事前申し込み。裏面の申込書、又は当財団HP「イベント情報」より申込書(PDF版・ファイル版)をダウンロードし必要事項を記入の上、FAX又はE-mail(添付ファイル)でお申込下さい。(財団HP⇒URL: <http://www.koujuuzai.or.jp/>)

主催：一般財団法人高齢者住宅財団

一般財団法人高齢者住宅財団 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-20-9 京橋新八景ビル4階
TEL：03-6672-7227 (直通) 03-3206-6437 (代表) / FAX：03-3206-5256
E-mail: zenrinshikoujuuzai.or.jp 調査研究部 渡合・酒井・藤井

02/02

＜会場のご案内＞

全電通労働会館 2階「多目的ホール」

(東京都千代田区神田駿河台3丁目6)

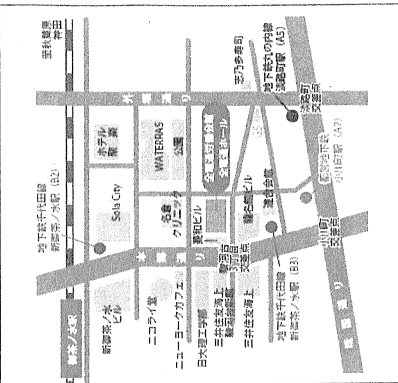
アクセス

- ・JR 中央・総武線・御茶ノ水駅電通出口徒歩5分
- ・東武外房線・新御茶ノ水駅B3出口徒歩5分
- ・東京メトロ丸の内線・淡路町駅A5出口徒歩5分
- ・都営地下鉄新堀線・小川町駅A7出口徒歩5分

※お車でのご来場はご遠慮願います。

＜お申込み方法＞

1. 下記の申込書に必要事項をご記入の上、当財団までFAXまたはE-mail(申込書添付)でお送り下さい。
2. お申し込み受付後、参加票を人数分お送りいたします。当日ご持参下さい。
3. お申込みから1週間以内に当財団から参加票が送られてこない場合は、お手数ですが、当財団までお問合せください。



地域善隣事業 全国大会

＜参加申込書(複数名申込可)＞

一般財団法人高齢者住宅財団 調査研究部 宛 (財団URL: <http://www.koujuuzai.or.jp/>)

FAX: 03-3206-5256 / Email: zenrinshikoujuuzai.or.jp

氏名 (フリガナ)	該当する業種に○をつけてください	
1. 参加者氏名 (フリガナ)	1. 医療法人 ()	2. 社会福祉協議会 ()
2. (フリガナ)	3. 社会福祉法人 ()	4. 社会福祉協議会 ()
3. (フリガナ)	5. 不動産・賃貸業 ()	6. 民間福祉サービス事業者 ()
4. (フリガナ)	7. NPO法人 ()	8. 地方公共団体・公約団体 ()
	9. マスコミ ()	0. その他 ()
会社・団体名	※複数名でお申込みの方で、ご連絡代表者、または別途担当者がおられる場合はご記入下さい。	
所属・役職	所属 _____ 様	
〒 _____	TEL () ()	FAX () ()
E-mail _____ @ _____	◎当財団では高齢者住宅に関する制度等の取立つ情報や、セミナー・研修会等の案内等のメールマガジンを発行しています。	
メールマガジンの受信の可否	<input type="checkbox"/> 受け取る	<input type="checkbox"/> 受け取らない
今後、地域善隣事業に関する情報のメール送付を希望されますか?	<input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない	
送付先アドレス: 口上りメールアドレス	<input type="checkbox"/> その他 (_____)	
通信欄	_____	

※ご記入いただいた個人情報につきましては、当財団が策定しましたプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。当財団の開催するセミナーやイベント等に関する情報提供等に活用させていただきます。場合もございません。